

平成30年度 事務事業評価シート (H29実績評価)

事務事業名		2641	公共施設適正管理事業	
担当所属		101000	総務部 行政改革推進課	
予算科目	H30	1-020101	一般会計 - 総務費・総務管理費・一般管理費	
	H29			
施策	基本構想	04	4 自主・自立したまちづくりの強化	
	政策	13	13 効率的な行財政運営の推進	
	施策	40	40 行財政改革の推進	
	基本施策	05	(5) 公共施設の適正配置と効率的な管理運営	
事業類型	(ソフト系) 自主的事业		評価対象	■
副施策	1	-	2	-
			経費区分	施策経費
			支出区分	負担金
				補助金・交付金
				無
				無

事務事業の概要

事業期間	毎年	平成 30 年度 ~	年度対象	公共施設
法令	無		例規	無
関連計画等	「筑西市公共施設適正配置に関する指針」「筑西市公共施設適正配置のための基本方針」			
事業の目的	この事業によって対象をどのようにしたいのか			
	公共施設の適正配置（機能集約、統廃合など）を推進するとともに、公共施設に係るライフサイクルコスト（維持管理経費、修繕経費等）の削減を図る。			
事業の内容	具体的な事務事業の内容、手法、手順			
	全体事業概要	公共施設マネジメント支援業務委託により、「公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）」の策定に向けたデータ収集及び論点整理を行うとともに、市民・関係団体との合意形成に向けた説明会の開催、庁内の推進体制を確立するための職員研修の実施、適正配置（機能集約、統廃合など）を進めるための課題検討、ライフサイクルコストを削減するための具体的な手法の検討等を行う。		
29年度事業実績				

記入者	根本 薫	内線	4221
-----	------	----	------

事業費の内訳 (千円)							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		差引：一般財源	0	0	0	5,284
		事業費計(A)	0	0	0	5,284
人件費	従事職員数(人) [正規：臨時嘱託]	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(B) [正規：臨時嘱託]	0	0	0	0	
フルコスト(C) = (A) + (B)		0	0	0		

指標の推移

活動指標 1	指標名	市民等への「説明・協議の場」の開催				単位	回
	目標値	30	目標年度		目指す方向	↑	
	考え方・式等	施設関係団体への「説明・協議の場」を開催し、公共施設の現状と課題及び適正配置の必要性について説明する。					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成率(%)	平成30年度見込	
実績			15	50.0	30		

成果指標 2	指標名	適正配置実施計画（個別施設計画）の策定				単位	個（計画数）
	目標値	18	目標年度	平成 32 年度	目指す方向	↑	
	考え方・式等	18の類型ごとに、総務省が要請する公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）を策定する。					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成率(%)	平成30年度見込	
実績			2	11.1	3		

目標に対する達成状況の評価

目標に対する達成状況の評価	
---------------	--

状況の変化等

社会情勢の変化	市が保有する公共施設は、その半数以上が建築後30年以上経過し、近い将来、大規模改修や建替えなどを検討する必要がある。一方で、人口減少・少子高齢社会が進行し、現在の公共施設をそのまま建て替えることは困難な状況となっている。		
市民等からの意見・要望	公共施設の統廃合等を進めるにあたっては、地域住民や施設利用者の意見を十分に反映してほしい。		
市以外での類似事業	○ 無	● 有 → ■ 国 ■ 県 □ 民間 ■ その他	
	実施機関名	国、都道府県、市区町村	事業名 公共施設マネジメント

結果評価

評価の観点	
評価内容	評価結果
目的の妥当性	
1. 事務事業の目的は、総合計画の施策目標に合致しているか。	合致している
2. 市が主体的に行うべき役割の事業か。	行うべき事業である
3. 市民ニーズ等を反映しているか。	ある程度反映している
4. 特定の個人や団体に受益が偏っていないか。	該当しない
5. 市民との役割分担は適切か。	適切である
事業の有効性	
1. 類似事業との再編や統合はできないか。	できる (部分的にできる)
2. 成果を向上させる余地はないか。	ある (少しはある)
3. 廃止・休止した場合の影響はあるか。	影響がある (大)
事業の効率性	
1. 成果を落とさずに事業費を削減できる余地はないか。	ない
2. 成果を落とさずに人件費を削減できる余地はないか。	ない
3. 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	該当しない
事業の現状・担当コメント (評価に対する課題等)	<p>当該事業は新規事業であるが、公共施設の適正配置・適正管理については、平成25年度に「公共施設現状調査報告書(公共施設白書)」を策定し、以後、平成27年に「公共施設適正配置に関する指針(公共施設等総合管理計画)」、平成28年に「公共施設適正配置のための基本方針」を策定するなど、段階的に取組を進めてきたところである。</p> <p>また、平成29年度からは、自治会などの総会の場に出向き、公共施設適正配置の必要性等について説明する「説明・協議の場」を開催し、市民と一緒に取り組む環境整備に努めてきたところである。</p>

課長評価

課長意見	<p>総務省から、平成32年度までに公共施設の適正配置・適正管理に関する個別施設計画(長寿命化計画)を策定するよう要請されており、引き続き事業を推進していく必要がある。</p> <p>また、公共施設の集約化・複合化・長寿命化等を実施するための事業費については、合併特例債の活用を検討するほか、「公共施設等適正管理推進事業債」の活用も検討する必要がある。そのためにも起債の条件となる個別施設計画の策定を進める必要がある。併せて、PFI事業など起債によらない資金調達の方法も検討する必要がある。</p> <p>【進捗状況：概ね順調である】</p>
来年度の事業の方向性	拡充
改善策	内容
	改善の期間